

MIGA コラム「新・世界診断」

「核兵器なき世界」へ総合戦略を —唯一の被爆国の地球責任—

岡部直明

武蔵野大学国際総合研究所客員研究員
元日本経済新聞主幹



1947 年高知県生まれ。69 年、早稲田大学政経学部卒、日本経済新聞社入社。東京本社編集局産業部、経済部記者を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニストを歴任。この間、早稲田大学大学院客員教授を務める。主な著書・編著に「ドルへの挑戦—Gゼロ時代の通貨興亡」「主役なき世界—グローバル連鎖危機とさまよう日本」「応酬—円ドルの政治力学」「ベーシック日本経済入門」（いずれも日本経済新聞出版社刊）、「EU は危機を超えられるか 統合と分裂の相克」（NTT 出版、2016 年）、「分断の時代—混迷する世界の読み解き方」（日経 B P、2019 年）ほか。

ウクライナ戦争はこの地球上が「核の危機」におおわれていることを示した。最大の核保有国・ロシアが核の脅しを繰り返している。「核兵器なき世界」は遠のいたとみる人もいる。そうした状況だからこそ、「核兵器なき世界」を実現するために立ち上がらなければならない。それは唯一の戦争被爆国・日本の地球責任である。

ヒロシマからの発信広めよ

5 月の主要 7 カ国（G 7）の首脳会議「広島サミット」は広島選出で「核兵器なき世界」を唱えてきた岸田文雄首相が被爆地の広島に首脳を呼び集めたまでは成功だった。核兵器がいかに悲惨か、首脳たちの感性を揺さぶったのはたしかだろう。そのなかには米英仏という核保有国の首脳もいた。しかし、それだけでは不十分である。

2019 年に大阪で開いた G 20 首脳会議の機会を利用して首脳たちを広島に招くべきだった。拙著「分断の時代—混迷する世界の読み解き方」で、筆者はそう主張した。そこにはウクライナ戦争を起こしたロシアのプーチン大統領も中距離核戦力（I N F）廃棄条約を葬ったトランプ米大統領も核増強に動く中国の習近平国家主席もいたのである。この機会を逃したのは安倍晋三政権の失策だった。オバマ米大統領を広島に招いて大事を成し遂げたと思ったのだろうか。核廃絶へのたゆまぬ努力を続ける姿勢に欠けていた。

核危機の時代に生きる日本の政治家や官僚にとって、ヒロシマ視察は当然の責務である。とくに、海外留学や海外赴任する官僚にとっては必須の条件である。それぞれが被爆体験を引き継ぎ、語り部でなければならない。「唯一の戦争被爆国」こそが日本外交の最大のよりどころである。

核抑止より核禁止を

核軍縮に関する「広島ビジョン」に多くの被爆者が落胆し怒るのは、それが核抑止の現状を追認するだけで、核兵器禁止条約には 1 行も触れていないからだ。

核不拡散条約（NPT）体制が行き詰っているのは、肝心の核保有国（米ロ中英仏）の核軍縮がいつこうに進んでいないからである。日本は核保有国と非保有国の橋渡しをめざしているが、唯一の被爆国のそんなあいまいな姿勢が混迷を深める要因でもある。

いま北朝鮮は核・ミサイル開発に猛進し、東アジアの緊張を高めている。そのなかで、日米韓は首脳会談を米大統領の山荘「キャンプデービッド」で開き、結束を確認するが、核共有につながる核抑止強化に傾斜する懸念もある。行き過ぎれば、北朝鮮を刺激するだけでなく、中国の核増強にも跳ね返りかねない。同盟の結束は重要だが、それが核軍拡競争に点火するなら、逆効果である。

いま重要なのは、「広島ビジョン」が背を向けた核兵器禁止条約に立ち返ることだ。核兵器の開発、保有、使用、そして使用の威嚇も禁じたこの条約は核廃絶の原点である。昨年の締約国会議では、ドイツはじめ欧州の北大西洋条約機構（NATO）諸国がオブザーバー参加したのに、日本はそれさえも見送った。米国の「核の傘」に気を使ったためだが、唯一の被爆国としての外交とはとてもいえない。少なくとも 11 月の締約国会議にオブザーバー参加することだ。

さらに、核兵器禁止条約への加盟をめざすべきである。唯一の被爆国が加盟してこそこの条約は重みを増す。米ロ中の核軍縮交渉と合わせれば、核兵器なき世界への道は開ける。

トランプ氏が招いた核の危機

ウクライナ戦争で核の危機を招いているのは核の威嚇を続けるロシアのプーチン大統領だが、核危機の背景には、トランプ米大統領による中距離核戦力（INF）全廃条約からの一方的離脱がある。トランプ大統領はオバマ前政権が導いた国際合意から次々に離脱したが、これほどの暴挙はほかはない。

INF 全廃条約は 1987 年、当時のレーガン米大統領とゴルバチョフ・ソ連書記長が首脳会談を重ねた末に合意した。冷戦の終結と START（戦略核兵器削減条約）など核軍縮につながる歴史的条約である。それをロシアが条約違反しているという疑いや中国の核増強を理由に一方的に廃棄するのは、あまりに無謀である。

冷戦末期、筆者は日本経済新聞のブリュッセル特派員として欧州の核危機を目の当たりにした。1983 年、ソ連の東欧諸国への核ミサイル SS20 配備に対抗して、NATO は西欧に米核ミサイル・パーシング 2 を配備する。西独のヘルムート・シュミット首相が主導した「二重決定」に基づく措置である。これを受けて、ジュネーブで開いていた米ソによる欧州 INF 削減交渉は中断する。ジュネーブ交渉を取材していた筆者は、交渉の決裂を報道しながら、核の危機という悪夢を体感させられた。

西欧では反核運動が燃え盛っていた。ブリュッセルでもシュツットガルトでもそのなかでいて、勢いを肌で感じた。この反核運動について、ソ連の扇動説もあるが、そこに身を置いてみれば、西欧の人々の怒りが実感できたはずだ。

I N F 交渉の決裂は、米ソ緊張を一気に高めた。それはドル高騰を招き、世界経済を揺さぶった。交渉の米代表、ポール・ニツェ氏は「これは完全な交渉停止ではない。ソ連が望めば、いつでもジュネーブに戻る」と冷静だったが、それには時間がかかった。

シュミットが仕掛けた「二重決定」は、核配備より、核軍縮に力点が置かれていた。それは反核運動をも巻き込み、大きな潮流になっていった。核軍縮の機運が高まるのは、1985 年、ソ連にゴルバチョフ書記長が登場してからである。そして、1987 年の I N F 全廃条約に結実するのである。

トランプ氏の行為は、核軍縮と冷戦終結という重い歴史を踏みにじる暴挙だったと今にして思う。

「プーチンの戦争」終結をてこに

「プーチンの戦争」は長引いているが、ワグネルの反乱などプーチン体制が大きく揺らいでいるのはたしかだ。この戦争終結こそ、「核兵器なき世界」を実現する最大の機会である。

どんな形で戦争が終わるにしろ、ロシアが軍事大国の座を失うのは間違いないだろう。身の丈に合わないほどに軍事に傾斜した国は必ず崩壊する。第 2 次世界大戦での日独や米ソ冷戦でのソ連がその例である。そしてロシアにも同じ運命が待っている。

「核兵器なき世界」の実現は経済・外交戦略をいかにからませるかが重要だ。新マーシャルプラン（欧州復興計画）は、ウクライナの復興が最優先だが、難民支援に尽力したポーランドなど N A T O 諸国、さらには疲弊するロシアをも対象に加えるべきだ。さらに経済制裁も段階的解除することだ。

「核兵器なき世界」を実現するうえで、バイデン大統領の覚悟が求められる。これはオバマ元大統領の単なる理想論でない。戦後の米外交・安全保障を担ってきたキッシンジャー、シュルツ、ペリー、ナンという 4 人の指導者の共同提案を受けて、オバマ氏が決断したものである。米国の指導者たちは核兵器の不条理を共有していた。副大統領だったバイデン氏も「核兵器なき世界」を共有してきたはずだ。

重要なのは、米ロの核軍縮の枠組みに中国をいかに組み込み「米ロ中の核軍縮体制」を構築するかである。幸い、習近平国家主席はウクライナ戦争での核使用を回避すべきとの立場を鮮明している。また北朝鮮の核開発にも不満を抱いている。米ロとはけた違いの核弾頭しかもたない中国は核増強を急ぐが、

これを食い止め、核軍縮の枠組みに入れるには、経済・外交を含めた総合戦略が欠かせない。

アジア太平洋を融合の時代に

「核兵器なき世界」へのカギを握るのは、深刻化する「分断の時代」を「融合の時代」に転換できるかどうかにかかっている。とりわけ中国封じ込めのための経済ブロック主義を打開できるかどうかである。「自由で開かれたインド太平洋」を超えて「自由で開かれたアジア太平洋」を構築することである。

バイデン政権は半導体規制などハイテク分野を中心に、対中経済規制を強化している。軍事転用されることを警戒しているためだ。これに対して中国は半導体生産に欠かせない希少資源の輸出規制に

乗り出した。米中分断がさらに深めれば、米中双方だけでなく、世界経済全体の足を引っ張ることになる。分断こそがスタグフレーション（景気停滞とインフレの同時進行）の要因である。

米中分断をどう防ぐか。最大の貿易相手国・中国と最大の同盟国・米国のはざまで日本の立ち位置は重要である。まずアジア太平洋にある 2 つのメガ F T A（自由貿易協定）を結合することだ。日本が主導する環太平洋経済連携協定（T P P）と日中韓が加わる東アジア地域包括的経済連携（R C E P）である。日本は、この大結合の扇の要の位置にある。そこに米国を迎え入れれば、アジア太平洋に「スーパー F T A」を構築できる。それはアジア太平洋経済協力会議（A P E C）の究極の目標だった。11 月に米国で開く A P E C 首脳会議は絶好の機会になる。

この経済融合は、「核兵器なき世界」を後押しするはずだ。とくに中国は不動産不況など経済難に直面しており、喉から手が出るほど米中分断を終わらせたいと願っている。そのなかで動き出した米中接近は経済融合と核軍縮の出発点になる可能性を秘めている。

何としても防がなければならないのは「台湾有事」である。バイデン米政権が念押しするように、「ひとつの中国」を認め「台湾独立」は歓迎しないことを大前提にする。その一方で中国は台湾の民主主義と資本主義を尊重し、武力行使はしないことを約束する。自らの領土に武力行使し、半導体産業の拠点を揺るがす愚は犯さないはずである。

大事なものは、台湾有事に備える前に、どう防ぐか外交努力を重ねることだ。その点、日本外交の出遅れは大きな問題である。

拡大 E U を試す文明の融合

「プーチンの戦争は」は欧州の光景を一変させた。最大の核保有国のウクライナ侵略と核の威嚇に、N A T O 諸国が身構え、結束して軍備増強に動いたのは当然だった。天然ガスパイプラインの敷設などロシアとの結びつきが深く、2 度の世界大戦の経験から慎重さが目立ったドイツまでが軍備増強に転換した。中立国のフィンランド、スウェーデンは集団防衛のため N A T O 加盟を急いだ。

欧州は「プーチンの戦争」に対抗して N A T O の時代に入ったように見える。しかし、プーチン後を展望すれば、欧州を主導するのは N A T O ではなく、拡大する欧州連合（E U）だろう。

ウクライナのゼレンスキー大統領が危機にあって、N A T O 加盟を熱望したが、バイデン米大統領の慎重な態度で見送りになった。ウクライナが N A T O に加盟すれば、ロシアと N A T O の直接対決につながり、第 3 次世界大戦に発展する危険があったからだ。

それは「プーチンの戦争」後も変わらないだろう。N A T O 加盟は見送られる代わりにウクライナがめざすのは E U への加盟である。もちろん、そのハードルは決して低くはない。ウクライナの汚職体質を一掃するだけでなく復興後の経済・財政改革には時間がかかる。E U との加盟交渉に甘えは許されない。

「拡大 E U」にとって、もうひとつの課題はトルコの加盟問題である。トルコのエルドアン大統領は、スウェーデンの N A T O 加盟を認める条件に E U 加盟を要求するしたたかさをみせた。トルコの E U 加盟は長く棚ざらしにされてきている。どんなにリラが低下し、インフレが進行しても金融緩和

にこだわるエルドアン大統領の経済政策に不信があるのも一因だが、それ以上にトルコがイスラム教国であることが大きな壁になっているのは事実だろう。

E Uはもともとキリスト教文明の共同体の色彩が濃い。E U各国では移民や難民などイスラム諸国からの流入が大きな社会問題になっている。E Uで一強を誇ったメルケル独政権が揺らいだのは、大胆な難民受け入れに走ったためだった。

拡大E Uが試されるのは「文明の融合」をどう進めるかである。互いの文明を尊重する懐の深さが求められる。少なくともイスラム教の教典「コーラン」を焼却することを表現の自由を理由に規制できないスウェーデンなど北欧諸国はなんらかの対応を迫られるだろう。

かつて欧州にはイスラム文明への憧憬があった。スペイン・グラナダにあるアルハンブラ宮殿はイスラム建築の最高峰とされる。その微細な文様を、ギター奏者のフランシスコ・タルレガは「アルハンブラ宮殿の思い出」に描いた。このトレモロ曲には祈りという副題がつけられた。この曲が美しいのはそこに「文明の融合」があるからだ。

現代の欧州が試されるのは、まさにこの点である。柔らかな精神があつてこそ「核兵器なき世界」は導ける。

「大砲」より「バター」と「グリーン」を

「プーチンの戦争」は世界に軍拡競争を巻き起こした。日本も防衛費を倍増する方針を打ち出している。たしかに東アジアの緊張をみれば、防衛力の整備は重要である。しかし、防衛費の国内総生産（GDP）比1%の原則を一挙に2%にまで引き上げる必要はあるのか。専守防衛の国是を超えて、反撃能力を備えることについてはもっと議論がいる。先制攻撃と受け止められれば、軍拡競争をあおる安全保障のジレンマに陥る。

何より日本は国と地方の長期債務残高のGDP比が261%と世界最悪の水準にある。同66%の財政優等生ドイツとはまるで違う。世界最悪の財政赤字国が第3位の軍事大国になるなら、あまりに身の丈に合わない。

財政危機の日本には、欠かせない財政需要がある。少子化対策はそのひとつだろう。もちろん単純に倍増をめざすのではなく、移民対策を含め人口減少対策のなかで検討するしかない。重要なのは脱炭素の戦略である。世界はグティエレス国連事務総長が指摘したように、地球温暖化どころか「地球沸騰」の時代に直面している。再生可能エネルギーの開発やEV（電気自動車）シフトは待ったなしである。

「大砲」（国防費）より「バター」（民生費）、そして「グリーン」（環境対策）の時代なのである。

ウクライナ戦争を通じて、軍産複合体の時代が再現している。アイゼンハワー米元大統領の警告どおりである。その肥大化を食い止めることが求められる。

「核兵器なき世界」が人口知能（AI）兵器や通常戦力の高度化に波及するのでは意味がない。「核兵器なき世界」を大軍縮時代の始まりにすることこそ肝心である。